在宅医療連携拠点事業成果報告

拠点事業者名： 愛知県津島市

1 地域の在宅医療・介護が抱える課題と拠点の取り組み方針について

医療機関、介護施設、保健機関などがそれぞれ取り組みを進めているが、必ずしも体系的・組織的に多職種連携できているとはいえない。また、主疾患情報、看護情報、介護情報、食事・栄養情報といったチーム医療に欠かせない情報が共有されず断片的に存在しており、有効活用されていない。

津島市立の訪問看護ステーションが21年度から24時間体制で訪問看護を実施しているが、在宅療養支援診療所(市内に4つ)をはじめとする、関係機関等との連携による24時間体制とまでは至っていない。

また、津島市は、地域のほとんどが起伏の少ない海拔0m 地帯で、水害や地震による津波・液化化現象により、大きな被害が生じる危険性を有している。このため、大規模災害発生時にも、在宅医療を必要とする人に継続的・安定的に医療サービスを提供できる連携・協力体制を構築することが、大きな課題となっている。

津島市では、平成23年度に「保健・医療・福祉サービスを中心とした地域連携のネットワークづくりを推進し、住みよい地域社会の実現に寄与する」ことを目的として、津島市医歯薬介連携推進協議会が設立されており、構成団体である津島市医師会、津島市歯科医師会、津島海部薬剤師会、津島市居宅介護支援事業者連絡協議会、津島市民病院、津島市、津島市地域包括支援センターと連携、協力し、課題の解決に取り組むこととした。

また、在宅医療を普及、推進するためには地域の力が必要であり、健康なまちづくりの一環として、地域と一緒に考えていく。

2 拠点事業の立ち上げについて

23年度に設立された津島市医歯薬介連携推進協

議会において、医・歯・薬・介護の地域連携ネットワークづくり、地域包括ケアの推進に関する課題を協議しており、在宅医療連携拠点事業では、この津島市医歯薬介連携推進協議会と連携、協力して、多職種連携の現状と課題を共有し、定例会、学習会、症例検討会を通じて、具体的な解決策の検討を行い、実践してきた。

また、この在宅医療連携拠点事業を担当する組織を市役所内の高齢介護課内に設置し、事務職員のほか、専門スタッフ(介護支援専門員の資格を持つ看護師、医療ソーシャルワーカー)を配置した。

3 拠点事業での取り組みについて

(1) 地域の医療・福祉資源の把握及び活用

市内医療機関、薬局、訪問看護ステーション、介護保険事業所など在宅医療に関わるすべての事業所に対してアンケート調査を実施した。

市長、医師会長、歯科医師会長、薬剤師会長の連名で依頼をし、調査票は郵送で配布し、回収は、拠点のケアマネ資格を持つ看護師及び医療相談員が直接、訪問し、意見等を伺いながら回収した。その結果、93.5%という高い回収率を得ることができた。

アンケート調査結果を分析し、多職種間で情報を共有し、課題や解決策の抽出に活用した。

(2) 会議の開催(地域ケア会議等への医療関係者の参加の仲介を含む。)

多職種が一同に会する津島市医歯薬介連携推進協議会(5回)で、在宅医療に関する情報提供や情報共有に努め、アンケート調査結果を元に、具体的な課題解決策の検討を実施した。また、よりスピーディーな在宅医療の推進に向けて、市民を含めた多職種による津島市在宅医療連携推進

協議会の設置及び在宅医療を実践する医師を中心としたワーキンググループの設置についての合意を得た。

今回実施したアンケート結果から、すべての職種が薬剤師との連携が図られていないという状況であることが分かり、薬剤師会と介護支援専門員に働きかけ、連携に向けた会合を2回実施した。

その他、地域包括支援センターの担当者会議や地域ケア会議、居宅介護支援事業者連絡協議会に参加し、連携強化に努めた。

また、庁内では、毎月1回健康つま推進プロジェクトチームを開催しており、プロジェクトの重点課題として在宅医療を位置づけ、全庁体制で取り組んでいる。

(3) 研修の実施

講師の派遣等、市民病院と連携し、介護保険事業者向けに介護教室や在宅医療従事者実務研修として口腔ケアの研修を実施した。

また、市民病院の看護実践研究発表会の一コマとして、都道府県リーダー研修を修了した拠点の医療相談員が講義を実施した。

さらに、市の三師会合同研修会においては、拠点の相談員と都道府県リーダー研修を修了した、医師会医師による研修を実施した。

(4) 24時間 365日の在宅医療・介護提供体制の構築

アンケート調査結果から、複数の医療機関の連携体制の整備、レスパイト入院、緊急時入院体制の構築などが抽出され、複数の医療機関の連携体制については、津島市在宅医療連携推進協議会内に在宅医療を実践している診療所医師を中心としたワーキンググループを設置し、連携体制を構築し、地域全体へ普及させるという方向で医師会と調整し、合意を得て、ワーキンググループに参加する医師についても決定した。

また、レスパイト入院については、国立長寿医療研修センターに視察訪問し、在宅療養支援病棟をモデルに社会実験として、津島市民病院に5床の

在宅医療支援病床を確保することについて、市民病院と調整を進め、要綱、運用手順等を作成し、平成25年7月実施に向け、詳細な詰めを行っている。

(5) 地域包括支援センター・ケアマネジャーを対象にした支援の実施

地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の会議に医療ソーシャルワーカーが出席し、顔の見える関係を構築するとともに、それぞれの団体の抱える問題や悩みへの助言を行った。

(6) 効率的な情報共有のための取組(地域連携パスの作成の取組、地域の在宅医療・介護関係者の連絡様式・方法の統一など)

紙とICTの両方での情報共有システムの構築を検討してきた。

紙ベースでは、在宅療養手帳を作成し、在宅療養者に関わるすべての職種が手帳に連絡事項等を書き込み情報共有できる仕組みを構築する。

また、ICTを活用した情報共有については、愛知県医師会が構築した健康連絡帳システムの導入を予定しており、在宅療養手帳、健康連絡帳システムともに津島市在宅医療連携推進協議会のワーキンググループにおいて、医師が担当する患者をモデルに試行実施し、課題や問題点を解決した後、本格実施に移行する予定である。

(7) 地域住民への普及・啓発

市民病院イベント(緩和ケアの日)や市主催イベント(健康。福祉まつり、生涯学習センターオープンイベント)等においてポスターを掲示し、啓発を実施した。

また、チラシを作成し、市内医療機関等の在宅医療関連事業所や市内公共施設に配置するとともに、市民病院の実施する体験ツアー参加者への啓発や市の広報紙に特集を組むなど啓発に努めた。

地域に向けての啓発の取り組みとして、老人クラブの役員会や総会、民生児童委員の全員協議会に出向いて、啓発を実施した。次年度以降につい

でも積極的に地域に出て行き、意見交換等を重ね地域と協働し、在宅医療の普及に努める。

(8) 災害発生時の対応策

情報共有ツールとして作成した在宅医療用手帳に疾病や病態ごとの備蓄リストなどを掲載している。

また、在宅医療に関わる事業所と避難所を掲載したマップを作成するとともに、福祉課と連携し、災害時用援護者支援システムを活用して、災害時用援護者登録情報や障害者手帳交付情報による、医療依存度の高い患者のリスト管理を作成した。

さらに、衛星携帯電話を4台整備し、災害時の医療の拠点となる医師会、保健センター等との連絡手段を確保した。

その他、避難所や自宅で電源を必要とする医療機器を使用している市民への対応として、発電機を2台整備した。

4 特に独創的だと思う取り組み

市民の安心、安全な生活を支援する市民病院が、在宅医療支援病床を5床設ける準備を進めている。市民病院がバックアップ病床を設けることにより、在宅療養者や家族が安心して在宅療養を継続することができ、また、在宅医療を担う診療所医師の負担軽減にもつながる。こうした支援を実施することで、在宅療養を希望する地域住民や訪問診療に取り組む診療所医師が増え、津島市の在宅医療の推進に寄与するものと考えている。

また、在宅医療は、日本全体の課題であり、地域の課題であると認識しており、行政と地域が協働し、地域全体で取り組むことが重要である。地域コミュニティや民生委員、老人クラブなどの地域で活躍する団体等と対話し、一緒に考えて進めていく。

5 地域の在宅医療・介護連携に最も効果があった取り組み

全関係事業所にアンケートを実施することにより、地域の在宅医療の現状を把握することができ、それに基づいて具体的な課題を抽出することができた。

津島市医歯薬介連携推進協議会と連携・協力して、

事業実施をすることにより、医療と介護の連携が深まり、薬局と居宅介護事業者連絡協議会が合同研修会の開催を予定するなど、新たな連携の関係が生まれた。

6 苦労した点、うまくいかなかった点

在宅医療には、多くの職能団体が関係しており、それぞれの考え方や課題の捉え方、在宅医療への関心度もさまざまである。

各団体を調整する役割は行政が行うのが相応しいと考えるが、医療、介護に関する知識や経験が必要であるとともに、コーディネーターとしてのスキルも必要でなる。

7 これから在宅医療・介護連携に取り組む拠点に対するアドバイス

在宅医療を推進するためには、行政と医師会が連携し、中心となって取り組みを進めていくことが重要であると考えているが、多職種の連携、協力体制のコーディネート役は、行政が行うことによりスムーズに進むのではないかと思う。

また、在宅医療の推進は、地域の課題であるという認識を持ち、地域全体で取り組んでいく必要がある。こうしたことから、在宅医療・介護の推進に行政の参加は不可欠である。

8 最後に

津島市は、在宅医療の取り組みは、健康なまちづくりの一環であり、地域の課題として捉え、全庁的な取り組みとして、関係部署を集めたプロジェクトチームの重要課題と位置づけている。そして、行政や医療者だけでなく、地域住民が支え合い、住民同士、お隣同士の絆を深め、互いに支え合い、地域の力で安心して暮らせる安全なまちづくりを進めている。

津島市は人口規模や人口構成等が全国 1,700 自治体のほぼ中央値であり、津島市のモデル事業において成果が上がった取り組みは、全国の自治体においても活用できると考えている。